

高等学校等就学支援金収入状況届出（オンライン申請）に係る留意事項

1 提出書類（新規に個人番号を利用する者のみ）

- (1) 同意書兼個人番号カード（写）等貼付台紙
- (2) 書類送付者一覧（別紙様式）

2 就学支援金事務処理システム（以下「システム」という。）への入力

個人番号の利用有無に関わらず入力が必要となります。

入力に当たっては、「継続意向情報の登録」が必要になります。個人番号の利用有無によって登録方法が異なりますので、事務処理通知及び業務マニュアル「(学校用) 2025.5.26 第 01.21 版」を確認のうえ進めてください。

※ 業務マニュアルの更新による事務処理通知との齟齬（ページずれ等）は、適宜読み替えてください。

3 書類提出及びシステム入力期限

令和 7 年 8 月 19 日（火）【提出資料必着】

4 特記事項

(1) 上記 1 に係る提出書類について

別紙 1 「高等学校等就学支援金収入状況届出に係る留意事項」（＝紙ベースによる申請）と同様に、順番等を整理のうえ郵送又は持参により提出願います。

(2) 上記 2 に係るシステムへの入力について

- ① 既に当課において「収入状況届出提出依頼」を行っておりますので、各学校で収入状況届出の提出を行ってください。
- ② 保護者等情報の変更、支給停止、支給再開及び受給資格消滅の事由がある場合は、収入状況届出の前に各手続きを完了させる必要があることから、変更内容等を学事振興課まで連絡の上、システムへの入力及び書類提出等の所要の手続きを行ってください。

(3) オンライン申請時の留意点

- ① オンライン申請で保護者等情報変更届出が提出される場合、システムの仕様上変更の適用開始月は、届出の提出があった日の属する月の翌月（提出があった日が月の初日である場合は当該月分から）となりますので、正しい適用開始月になっているか確認の上、修正が必要な場合は、各学校にて行ってください。

例) 令和 7 年 7 月 1 日に親権者等が増え、翌日にオンライン申請により保護者等情報変更届出を提出した場合

⇒ システム上の適用開始年月は令和 7 年 8 月ですが、正しい適用開始年月は令和 7 年 7 月であることから修正が必要です。

※ 所得制限基準に該当することにより支給されなくなるときは、保護者等の変更の事由が生じた日の属する月の翌月分から（当該事由の生じた日が月の初日である場合は当該月分から）支給額が変更されます。

- ② 課税証明書を利用して認定を受けている者については、収入状況届出の申請を省略できないため、必ず生徒（保護者）に申請させてください（※別添「収入状況確認のフロー図」を参照）。
- ③ 意向登録をオンライン上で行う場合、「意向のロックの解除」を行う必要があります。「意向のロックの解除」は申請者側で行うことができないため、事前に学校

にて解除を行う必要があります。解除方法については、業務マニュアル p.205～を参照願います。